

統合報告書をお届けするにあたって



「眼前の利に迷い、永遠の利を忘れるごときことなく、遠大な希望を抱かれること望む。」

この言葉は、旧三井物産^{*}の初代社長である益田孝の言葉です。短期的な利益に迷わされることなく、長期的な社会の発展へ事業を通じて寄与し、当社の成長を実現するという、当社の原点となっている言葉です。

2020年5月、「中期経営計画2023—変革と成長—」(以下、本中経)とともに当社経営理念であるMission Vision Values (MVV)を公表しました。16年ぶりに改定した新しいMVVで掲げるVisionは「一人ひとりの『挑戦と創造』で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループ。」という、上述の益田孝の言葉をまさに前面に打ち出した内容となっています。

新たに策定した本中経におきましても、営業の各現場で目標を設定する際には、2019年に見直しを行った当社事業活動の基軸とするマテリアリティを念頭に、自分たちの日々の仕事、活動がどのマテリアリティに沿ったものかを議論し、作り込みました。

人間、地球および繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が2015年に国連で採択され、世界的に解決すべき優先課題と具体的な行動が示されました。当社のマテリアリティはSDGsとも密接に結び付いたものとなっており、マテリアリティを基軸に据え、事業を含む我々が取り組むさまざまな活動を進めていくことで、SDGsで掲げられている課題への解決にも貢献できると信じています。

新型コロナウイルスの感染拡大により、社会はかつてないスピードで変化しています。このような混乱の中だからこそ、持続可能な社会の実現を目指した取り組みの重要性はますます増していると考えています。当社が長い歴史で総合商社として培った多岐にわたるネットワークを活用し、冒頭で紹介した益田孝の言葉を念頭に、社員一人ひとりの意識変革を以て変化に対応し、また、当社の「挑戦と創造」のDNAを発揮し、社会課題の解決に資する事業の創出を通じ成長してまいりたいと思います。

統合報告書の発行は3年目となります。作成にあたっては国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省が発表した「価値協創ガイダンス」を参照しつつ、ステークホルダーの皆様からいただいたたくさんのご意見を参考にいたしました。また、当社の価値創造をわかりやすくお伝えすることを目的に、組織やグループを横断した考えを集約すべく各部門間で緊密な連携を図りながら、誠実に作成していることを表明申し上げます。

* 法的には、旧三井物産と現在の三井物産に継続性はなく、まったく別個の企業体です。

2020年8月

代表取締役会長
取締役会議長
ガバナンス委員会委員長
飯島 彰己